

2025 年 12 月 22 日

第 16 回 GX 実行会議

「GX をめぐる情勢と今後の取組について」

(一財) 日本消費者協会

河野 康子

世界情勢の不安定さを拭えない状況下で、国民の関心は、食料品の価格や電気・ガス代など日々の家計にのしかかる物価高に向いており、当然のことながら、補正予算編成においても物価高対策が前面に押し出され、GX2040 ビジョンの影が薄いことが気になっていました。今回 GX2040 ビジョンの各施策についての進捗報告を受けて、日本の GX 戦略が採ってきた考え方、特に地域特性に応じた「マルチパス最適化」や「トランジション重視」が間違っていなかったこと、そして各施策が着実に実行に移されていることが確認できて安堵しています。すでに舵は切られました。将来の安全で豊かな暮らしの実現のために「エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素」を同時に追求する我が国らしい GX の推進に期待します。

その上で、今回の報告に関して消費者としての要望を申し上げます。

1. 「物価高対応の肝」としての GX について

エネルギー自給率 15%前後の我が国において、国民が認識できていない状況の一つが、毎年 20 兆円以上の化石燃料輸入が貿易黒字を消尽しているという事実です。AI や DX 化によってエネルギー需要拡大が予想されている中で、エネルギーの非化石化を進め、次世代国産エネルギー開発による安定供給の強化が財政に余裕を生み出し、物価高に対応した実質賃金向上へのカギになるという説明は、GX に取り組む動機として説得力があります。こうした大きな構図で GX に取り組む効果について社会の理解醸成を図ってください。

2. 未来につながる GX 成長投資「くらしの GX 化」について

令和 7 年度補正予算において、GX 関連予算約 6500 億円の 6 割強が CEV 購入や 既存住宅の省エネ対策等に向けた措置として継続支援されています。関連メーカーや自治体等からの情報提供の効果もあり、消費者の認知に加えて脱炭素・省エネ対応機器等の購入など行動変容も進んでいます。併せて、改正資源法による再生材利用義務化の下で消費者が取り組む再エネ電力利用、廃棄物分別強化、食品ロス削減、再配達削減などに対して評価し「くらし DX」継続を促す視点を大事にしてください。

3. 新たな制度への理解醸成について

社会実装を目前にした排出量取引制度の開始は、最終的に社会全体でそのコストを負担することになるため、消費者がその目的や効果を理解することが、市場の創設や事業者の取組みの後押しとなります。公募が開始される GX 戦略地域制度は、過疎化、少子化対策の一助として、地域の包括的な成長を促すための良質で持続可能な雇用の創出につなげるべきです。新たな制度を着実に社会

や地域に根付かせ活用させるためには、GX が遠い世界の話ではなく自分ゴトになるように、生活に寄り添った明るい未来に希望を抱けるような啓発に力を注いでください。

4. 「日本と日本人の底力で不安を希望に変える」挑戦について

令和7年11月21日閣議決定された「総合経済対策」において、「日本と日本人の底力で不安を希望に変える」として3本の柱が示されました。GX 施策推進はそのための果敢な挑戦です。その先には、国民、特に次世代を担う若年層にとって、やりがいと希望をもって暮らせる社会の実現があるべきです。成長への道筋を投資と税制等でしっかりと支援する体制を整え、GX2040 ビジョンで生まれつつある変革への機運を削ぐことのないように国として力強いメッセージを発信し続けてください。